



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,904	5.4	214	23.7	268	25.0	203	41.8
26年3月期第1四半期	8,446	△0.4	173	242.1	214	295.1	143	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 435百万円 (11.5%) 26年3月期第1四半期 390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.66	—
26年3月期第1四半期	2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,422	20,524	48.5
26年3月期	39,820	20,492	49.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,620百万円 26年3月期 19,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	5.8	440	36.5	410	21.5	280	35.0	5.04
通期	39,000	5.0	950	27.0	880	34.2	600	41.0	10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	60,453,268 株	26年3月期	60,453,268 株
27年3月期1Q	4,884,632 株	26年3月期	4,883,632 株
27年3月期1Q	55,569,036 株	26年3月期1Q	55,573,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などにより緩やかな景気回復傾向が続いております。消費増税駆け込み後の需要減少により、足下の景気は小幅に悪化するも、公共投資や設備投資の増加傾向など、景況感は企業心理面でも堅調となっております。一方、海外景気についてはクリミア・ウクライナ情勢など欧州を中心に緊迫した環境下であり、アジア新興国の経済成長の鈍化など下振れリスクも解消されないまま、今後も先行きは不安定な状態が続くものと思われまます。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、4月は消費増税前の駆け込み需要による反動が一部あったものの、需要は昨年と比べ比較的堅調に推移しました。しかし、建材関連につきましては、材料手配が増えるなか一部人手不足が発生し、市中在庫過多となり、当四半期は在庫調整期間となりました。

普通鋼製品においては、自動車関連などは比較的落ち込みが少なかったものの、小径角・異形管は鋼製家具などの需要期は過ぎ、消費増税前の駆け込み需要の反動により減少となりました。

ステンレス製品につきましては、景況感回復とともに各業種向けに動きが出始めておりますが、ニッケル価格の上昇による材料高が進み、継続的に製品価格改定を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,904百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益214百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益268百万円（前年同期比25.0%増）となり、四半期純利益は203百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は40,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。流動資産は25,833百万円となり239百万円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加157百万円であります。固定資産は14,588百万円となり362百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加219百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加しました。流動負債は16,348百万円となり422百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加313百万円であります。固定負債は3,549百万円となり147百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加169百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は20,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加140百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の下振れリスクは続くものの、個人消費の一部持ち直しや、政府の経済政策効果が発現するなかで、緩やかに回復するものと期待されます。

鋼管業界におきましては、経済対策による内需の下支えや公共事業を始め震災復興需要の進展、2020年開催の東京オリンピック関連事業、設備投資など鋼管製品等の販売は高水準が予測されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

また、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月13日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法については平均残存勤務期間及び平均年金支給期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899	6,285
受取手形及び売掛金	12,941	12,611
有価証券	1,358	1,008
商品及び製品	3,856	4,225
仕掛品	221	215
原材料及び貯蔵品	911	1,069
その他	520	527
貸倒引当金	△115	△111
流動資産合計	25,594	25,833
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,269	4,285
その他(純額)	3,551	3,683
有形固定資産合計	7,821	7,968
無形固定資産		
	76	69
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,368
その他	179	183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,328	6,551
固定資産合計	14,226	14,588
資産合計	39,820	40,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544	9,761
短期借入金	4,787	5,101
未払法人税等	209	11
賞与引当金	351	175
その他	1,033	1,299
流動負債合計	15,926	16,348
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	6
環境対策引当金	30	30
退職給付に係る負債	2,443	2,613
資産除去債務	6	6
その他	891	892
固定負債合計	3,401	3,549
負債合計	19,328	19,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,380	11,181
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,758	18,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,962
為替換算調整勘定	△457	△423
退職給付に係る調整累計額	△520	△477
その他の包括利益累計額合計	843	1,060
少数株主持分	890	904
純資産合計	20,492	20,524
負債純資産合計	39,820	40,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,446	8,904
売上原価	7,062	7,470
売上総利益	1,383	1,434
販売費及び一般管理費	1,210	1,220
営業利益	173	214
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	57	54
仕入割引	4	6
為替差益	17	32
その他	11	9
営業外収益合計	92	108
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	3	5
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33	33
その他	3	6
営業外費用合計	51	54
経常利益	214	268
特別利益		
固定資産売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	232	267
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	67	43
法人税等合計	81	52
少数株主損益調整前四半期純利益	150	215
少数株主利益	7	11
四半期純利益	143	203

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	140
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	85	37
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	239	220
四半期包括利益	390	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	420
少数株主に係る四半期包括利益	26	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,960	375	93	8,428	17	8,446	—	8,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	10	10	—	10	△10	—
計	7,960	375	103	8,439	17	8,456	△10	8,446
セグメント利益又は損失(△)	154	△11	89	232	△8	223	△50	173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,410	383	96	8,890	14	8,904	—	8,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	10	10	8	19	△19	—
計	8,410	383	106	8,901	22	8,924	△19	8,904
セグメント利益又は損失(△)	163	△2	91	252	△3	249	△35	214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。